

令和 6 年度

水道事業会計予算に関する説明書

令和6年度栗原市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業収益			2,265,000	
	1 営業収益		1,828,864	
		1 給水収益	1,794,280	
		2 その他の営業収益	34,584	
	2 営業外収益		431,635	
		1 受取利息及び配当金	93	
		2 他会計補助金	181,328	
		3 長期前受金戻入	249,086	
		4 雑収益	1,128	
	3 特別利益		4,501	
		1 過年度損益修正益	1	
		2 その他特別利益	4,500	
	収入合計			2,265,000

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業費用			2,469,000	
	1 営業費用		2,285,592	
		1 原水及び浄水費	681,781	
		2 配水及び給水費	337,920	
		3 総係費	214,834	
		4 減価償却費	1,038,300	
		5 資産減耗費	12,757	
	2 営業外費用		120,043	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	110,916	
		2 消費税及び地方消費税	9,127	
	3 特別損失		53,365	
		1 臨時損失	52,365	
		2 過年度損益修正損	1,000	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	
支出合計			2,469,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			920,000	
	1 企業債		429,600	
		1 企業債	429,600	
	2 加入金		7,229	
		1 加入金	7,229	
	3 出資金		350,771	
		1 他会計出資金	350,771	
	4 国庫補助金		100,000	
		1 国庫補助金	100,000	
	5 その他負担金		32,400	
1 工事負担金		27,000		
2 他会計負担金		5,400		
収入合計			920,000	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			1,687,000	
	1 建設改良費		850,050	
		1 資産購入費	50,050	
		2 石綿セメント管更新事業費	176,000	
		3 水道施設整備費	624,000	
	2 企業債償還金		836,950	
		1 企業債償還金	836,950	
支出合計			1,687,000	

令和6年度栗原市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位 千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 204,000
減価償却費	1,038,300
貸倒引当金の増減額（△は減少）	11
賞与等引当金の増減額（△は減少）	0
長期前受金戻入額	△ 249,086
受取利息及び受取配当金	△ 93
支払利息	110,916
固定資産除却費	14,593
資産減耗費	10
未収金の増減額（△は増加）	13,092
未払金の増減額（△は減少）	30,765
たな卸資産の増減額（△は増加）	0
その他の流動資産の増減額（△は増加）	0
その他の流動負債の増減額（△は減少）	48
小計	754,556
利息及び配当金の受取額	93
利息の支払額	△ 110,916
業務活動によるキャッシュ・フロー	643,733
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 776,551
国庫補助金等による収入	90,909
その他建設改良費等の財源に充てるための収入	36,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 649,615
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	429,600
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 836,162
その他の企業債の償還による支出	△ 788
一般会計からの出資による収入	350,771
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,579
資金増加額（又は減少額）	△ 62,461
資金期首残高	1,978,687
資金期末残高	1,916,226

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	退職給付費 (千円)	賞与等引当金 繰入額 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)				
本年度		23		76,941	35,483	112,424	22,220	11,389	12,930	158,963
前年度		23		76,569	36,058	112,627	23,224	10,755	11,826	158,432
比 較		0		372	△ 575	△ 203	△ 1,004	634	1,104	531

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当(千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	2,172	1,008	1,884	5,658	1,320	11,188	9,157	1,116	1,980
	前 年 度	3,288	912	2,014	5,649	1,320	11,422	8,606	1,287	1,560
	比 較	△ 1,116	96	△ 130	9	0	△ 234	551	△ 171	420

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	退職給付費 (千円)	賞与等引当金 繰入額 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)				
本年度		20		71,433	33,814	105,247	21,296	11,389	12,162	150,094
前年度		20		71,447	34,950	106,397	22,214	10,755	11,432	150,798
比 較		0		△ 14	△ 1,136	△ 1,150	△ 918	634	730	△ 704

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当(千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	2,172	1,008	1,663	5,587	1,320	10,438	8,530	1,116	1,980
	前 年 度	3,288	912	1,654	5,583	1,320	10,740	8,606	1,287	1,560
	比 較	△ 1,116	96	9	4	0	△ 302	△ 76	△ 171	420

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	退職給付費 (千円)	賞与等引当金 繰入額 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)				
本年度		3		5,508	1,669	7,177	924		768	8,869
前年度		3		5,122	1,108	6,230	1,010		394	7,634
比 較		0		386	561	947	△ 86		374	1,235

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当(千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度			221	71		750	627		
	前 年 度			360	66		682	0		
	比 較			△ 139	5		68	627		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	372	給与改定に伴う増加分	1,137	給料表の改定	
		昇給に伴う増加分	249	平均昇給率1.01%	
		その他の増減分	△ 1,014	異動による増減員等	
手 当	△ 575	制度改正に伴う増減分	644	期末手当 勤勉手当	支給月の増等
		その他の増減分	△ 1,219	異動による増減員等	

3 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分	企業職(一)	
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	300,750
	平均給与月額(円)	332,991
	平均年齢(歳)	39.07
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	296,630
	平均給与月額(円)	321,930
	平均年齢(歳)	40.03

(2) 初任給

単位:円

区 分	企業職(一)	一般会計の制度	
		行政職	
高校卒	166,600	166,600	
大学卒	196,200	196,200	

(3) 級別職員数

区 分	企業職(一)		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年4月1日現在	1級	6	30.0
	2級		
	3級	4	20.0
	4級	8	40.0
	5級	1	5.0
	6級		
	7級	1	5.0
	計	20	100.0
令和5年4月1日現在	1級	6	30.0
	2級	1	5.0
	3級	4	20.0
	4級	7	35.0
	5級	1	5.0
	6級		
	7級	1	5.0
	計	20	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企 業 職	主事・技師	主事・技師	係長・主査	課長補佐・主幹	課長・副参事	次長・参事	部長・理事

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.250	2.250	4.50	有	

(5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 (2%~20%加算)	

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	な し
住 居 手 当	同 じ	な し
通 勤 手 当	同 じ	な し

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道料金
配水管埋設敷借地料（瀬峰地区）	年総額 33,440円	平成19年度から 令和5年度まで	568	令和6年度から 供用廃止期日まで	限度額に同じ	全 額
配水管埋設敷借地料（瀬峰地区）	年総額 2,000円	平成19年度から 令和5年度まで	34	令和6年度から 供用廃止期日まで	限度額に同じ	全 額
配水管埋設敷借地料（瀬峰地区）	年総額 4,100円	平成19年度から 令和5年度まで	68	令和6年度から 供用廃止期日まで	限度額に同じ	全 額

令和6年度栗原市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		2,007,240	
	ロ 立木		11,951	
	ハ 建物	2,256,611		
	減価償却累計額	<u>△ 980,645</u>	1,275,966	
	ニ 構築物	30,092,896		
	減価償却累計額	<u>△ 12,084,897</u>	18,007,999	
	ホ 機械及び装置	7,083,805		
	減価償却累計額	<u>△ 5,348,193</u>	1,735,612	
	ヘ 車両及び運搬具	29,164		
	減価償却累計額	<u>△ 27,357</u>	1,807	
	ト 工具器具及び備品	96,789		
	減価償却累計額	<u>△ 89,897</u>	6,892	
	チ 建設仮勘定		<u>103,166</u>	
	有形固定資産合計			23,150,633
	(2) 無形固定資産			
	イ 施設利用権		0	
	ロ 電話加入権		483	
	ハ ダム使用権		<u>496,067</u>	
	無形固定資産合計			496,550
	(3) 投資その他の資産			
	イ 保管有価証券		<u>0</u>	
	投資合計			<u>0</u>
	固定資産合計			<u>23,647,183</u>
2	流動資産			
	(1) 現金預金			1,916,226
	(2) 未収金		364,344	
	貸倒引当金		<u>△ 697</u>	363,647
	(3) 貯蔵品			27,805
	(4) 前払金			<u>0</u>
	流動資産合計			2,307,678
	資産合計			<u>25,954,861</u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,032,277		
	ロ その他の企業債	<u>393</u>		
	企業債合計		<u>6,032,670</u>	
	固定負債合計			6,032,670
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	834,075		
	ロ その他の企業債	<u>788</u>		
	企業債合計		834,863	
	(2) 未払金		142,268	
	(3) 前受金		0	
	(4) 引当金			
	イ 賞与等引当金	<u>12,930</u>		
	引当金合計		12,930	
	(5) その他流動負債		<u>416</u>	
	流動負債合計			990,477
5	繰延収益			
	長期前受金		9,414,797	
	収益化累計額		<u>△ 4,439,896</u>	
	繰延収益合計			<u>4,974,901</u>
	負債合計			<u><u>11,998,048</u></u>

資本の部

6	資本金			13,551,360
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 国庫補助金	9,846		
	ロ 受贈財産評価額	<u>978</u>		
	資本剰余金合計		10,824	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	141,612		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>253,017</u>		
	利益剰余金合計		<u>394,629</u>	
	剰余金合計			<u>405,453</u>
	資本合計			<u>13,956,813</u>
	負債資本合計			<u><u>25,954,861</u></u>

令和5年度栗原市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	1,649,371		
(2)	受託工事収益	0		
(3)	その他の営業収益	35,223	1,684,594	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	599,391		
(2)	配水及び給水費	329,422		
(3)	受託工事費	0		
(4)	総係費	205,901		
(5)	減価償却費	1,019,956		
(6)	資産減耗費	4,704	2,159,374	
	営業損失			474,780
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	93		
(2)	他会計補助金	181,297		
(3)	長期前受金戻入	242,556		
(4)	雑収益	2,096	426,042	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	122,581		
(2)	雑支出(予備費含む)	1,638	124,219	301,823
	経常損失			172,957
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	1		
(2)	その他特別利益	0	1	
6	特別損失			
(1)	臨時損失	3,389		
(2)	過年度損益修正損失	2,141	5,530	△ 5,529
	当年度純損失			178,486
	前年度繰越利益剰余金			635,503
	その他の未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			457,017

令和5年度栗原市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固定資産				
	(1) 有形固定資産				
	イ 土地	2,006,240			
	ロ 立木	11,951			
	ハ 建物	2,256,611			
	減価償却累計額	<u>△ 930,346</u>	1,326,265		
	ニ 構築物	29,488,115			
	減価償却累計額	<u>△ 11,398,808</u>	18,089,307		
	ホ 機械及び装置	6,933,439			
	減価償却累計額	<u>△ 5,100,478</u>	1,832,961		
	ヘ 車両及び運搬具	29,164			
	減価償却累計額	<u>△ 26,764</u>	2,400		
	ト 工具器具及び備品	96,789			
	減価償却累計額	<u>△ 89,875</u>	6,914		
	チ 建設仮勘定		<u>135,803</u>		
	有形固定資産合計			<u>23,411,841</u>	
	(2) 無形固定資産				
	イ 施設利用権		0		
	ロ 電話加入権		483		
	ハ ダム使用権		<u>511,201</u>		
	無形固定資産合計			511,684	
	(3) 投資その他の資産				
	イ 保管有価証券		<u>0</u>		
	投資合計			<u>0</u>	
	固定資産合計				23,923,525
2	流動資産				
	(1) 現金預金			1,978,687	
	(2) 未収金		377,436		
	貸倒引当金		<u>△ 686</u>	376,750	
	(3) 貯蔵品			27,815	
	(4) 前払金			<u>0</u>	
	流動資産合計				2,383,252
	資産合計				<u><u>26,306,777</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,436,752		
	ロ その他の企業債	<u>1,181</u>		
	企業債合計		<u>6,437,933</u>	
	固定負債合計			6,437,933
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	836,162		
	ロ その他の企業債	<u>788</u>		
	企業債合計		836,950	
	(2) 未払金		111,503	
	(3) 前受金		0	
	(4) 引当金			
	イ 賞与等引当金	<u>12,930</u>		
	引当金合計		12,930	
	(5) その他流動負債		<u>368</u>	
	流動負債合計			961,751
5	繰延収益			
	長期前受金		9,299,925	
	収益化累計額		<u>△ 4,202,874</u>	
	繰延収益合計			5,097,051
	負債合計			<u><u>12,496,735</u></u>

資本の部

6	資本金			13,200,589
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 国庫補助金	9,846		
	ロ 受贈財産評価額	<u>978</u>		
	資本剰余金合計		10,824	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	141,612		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>457,017</u>		
	利益剰余金合計		<u>598,629</u>	
	剰余金合計			609,453
	資本合計			<u>13,810,042</u>
	負債資本合計			<u><u>26,306,777</u></u>

令和6年度栗原市水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1	水道事業収益		2,265,000	2,277,000	△12,000			
	1	営業収益	1,828,864	1,851,295	△22,431			
		1 給水収益	1,794,280	1,814,308	△20,028	水道料金	1,794,280	水道使用料
		2 その他の営業収益	34,584	36,987	△2,403	他会計負担金	31,888	消防用水使用負担金 1,287 下水道使用料徴収等事務負担金 30,601
						手数料	2,696	設計審査手数料等
	2	営業外収益	431,635	425,704	5,931			
		1 受取利息及び配当金	93	93	0	預金利息	93	預金利息
		2 他会計補助金	181,328	181,659	△331	他会計補助金	181,328	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	249,086	243,112	5,974	補助金等分	249,086	長期前受金戻入
		4 雑収益	1,128	840	288	不用品売却収益	1,084	不用品売却代金
						その他雑収益	44	雑収益
	3	特別利益	4,501	1	4,500			
		1 過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益修正益	1	過年度分水道使用料
		2 その他特別利益	4,500	0	4,500	一般会計負担金	4,500	消火栓撤去工事負担金

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1	水道事業費用		2,469,000	2,491,000	△22,000			
	1	営業費用	2,285,592	2,322,103	△36,511			
		1 原水及び浄水費	681,781	723,451	△41,670	備消耗品費	1,312	備消耗品費
						燃料費	548	燃料費
						通信運搬費	3,009	電話料等
						委託料	275,278	水質検査業務委託料 23,916 浄水場等管理業務委託料 117,990 警備業務委託料 7,696 汚泥処理業務委託料 76,376 浄水施設環境整備業務委託料 29,190 自家発電装置点検等業務委託料 9,569 水道水質検査機器保守点検業務委託料 10,541
						手数料	1,864	腸内細菌検査手数料 31 放射能検査手数料 1,833
						賃借料	1,478	水道施設用地賃借料 203 浄水場監視システム等使用料 1,275
						修繕費	114,030	浄水施設等修繕料
						動力費	138,672	浄水施設等動力費
						負担金	8,529	花山ダム管理費負担金 7,116 栗原市・大崎市送水業務負担金 1,413

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						薬品費	34,699	凝集剤及び滅菌薬品等
						材料費	100	補修材料費
						受水費	102,262	県大崎広域水道受水費
		2 配水及び給水費	337,920	342,636	△4,716	給料	19,570	一般職給 5人
						手当	11,921	時間外勤務手当 3,479 その他手当(一般職) 8,442
						法定福利費	5,963	市町村職員共済組合負担金 5,916 地方公務員災害補償基金負担金 47
						退職給付費	2,946	退職手当組合負担金
						備消耗品費	570	備消耗品費
						燃料費	1,192	燃料費
						通信運搬費	4,515	水道施設警報装置等通信費 4,435 水道台帳クラウド通信費 80
						委託料	160,799	水質検査業務委託料 39,665 水道メーター交換業務委託料 24,081 漏水調査業務委託料 6,045 配水施設環境整備等業務委託料 2,769 水道台帳整備業務委託料 8,292 緊急給水業務委託料 5,122 水道施設運転管理業務委託料 59,334 休日・夜間漏水修繕待機業務委託料 4,488

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
								水管橋点検業務委託料	5,200
								自家発電装置点検等業務委託料	1,920
								給水装置・排水設備工事検査業務委託料	3,883
						賃借料	2,238	水道施設用地賃借料	1,076
								浄水場監視システム等使用料	1,129
								水道台帳クラウドシステム賃借料	33
						修繕費	90,510	配水施設等修繕料	
						路面復旧費	5,000	配水施設修繕に伴う路面復旧費	
						動力費	24,770	配水施設動力費	
						材料費	4,703	配水管補修材料費	
						雑費	5	諸費用	
						賞与等引当金繰入額	3,218	賞与引当金繰入額	2,693
								法定福利費引当金繰入額	525
	3	総係費	214,834	222,304	△7,470	給料	57,371	一般職給 15人	51,863
								会計年度任用職員給 3人	5,508
						手当	23,562	時間外勤務手当	2,179
								その他手当(一般職)	19,785
								その他手当(会計年度任用職員)	1,598
						法定福利費	16,257	市町村職員共済組合負担金	15,620
								地方公務員災害補償基金負担金	141
								社会保険料	496

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
						旅費	701	普通旅費	
						退職給付費	8,443	退職手当組合負担金	
						備消耗品費	4,152	備消耗品費	
						燃料費	775	燃料費	
						光熱水費	2,304	光熱水費	
						印刷製本費	3,938	印刷製本費	
						通信運搬費	7,589	電話料	953
								郵便料	6,636
						委託料	55,378	検針等業務委託料	44,246
								開閉栓業務委託料	11,006
								納入通知書圧着機保守業務委託料	126
						手数料	8,896	水道使用料口座振替手数料	2,453
								コンビニ等収納取扱手数料	5,386
								その他手数料	1,057
						賃借料	9,514	積算システム賃借料	1,683
								水道料金システム用付属機器等賃借料	7,421
								有料道路通行料	119
								コンビニ収納システム基本使用料	66
								ファームバンキング等使用料	66

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明		
						区 分	金 額			
								コピー等使用料	159	
							1,857	修繕費	備品等修繕料	
							1,500	補助金	水道給水用加圧ポンプ等設置費補助金	
							54	雑費	NHK受信料	
							306	会費負担金	日本水道協会負担金等	
							413	その他負担金	各種研修会負担金	
							1,039	保険料	火災保険料等	
							110	公課費	自動車重量税	
							266	厚生福利費	各種検診料	
							9,712	賞与等引当金繰入額	賞与引当金繰入額	8,281
									法定福利費引当金繰入額	1,431
							697	貸倒引当金繰入額	貸倒引当金繰入額	
		4 減価償却費	1,038,300	1,029,008	9,292	有形固定資産減価償却費	1,023,166	有形固定資産減価償却費		
						無形固定資産減価償却費	15,134	無形固定資産減価償却費		
		5 資産減耗費	12,757	4,704	8,053	固定資産除却費	12,747	布設替配水管等除却費		
						たな卸資産減耗費	10	たな卸資産減耗費		
	2	営業外費用	120,043	153,738	△33,695					
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	110,916	127,354	△16,438	企業債利息	110,891	企業債利子償還金		
						借入金利息	25	一時借入金利子償還金		
		2 消費税及び地方消費税	9,127	26,384	△17,257	消費税及び地方消費税	9,127	消費税及び地方消費税		

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
	3	特別損失	53,365	5,159	48,206			
		1 臨時損失	52,365	4,159	48,206	臨時損失	52,365	水道施設解体工事費等
		2 過年度損益修正損	1,000	1,000	0	過年度損益修正損	1,000	過年度水道使用料還付金
	4	予備費	10,000	10,000	0			
		1 予備費	10,000	10,000	0	予備費	10,000	

資本的収入及び支出

(単位:千円)

収 入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区 分	金 額	
1	資本的収入		920,000	666,000	254,000			
	1	企業債	429,600	174,700	254,900			
		1 企業債	429,600	174,700	254,900	企業債	429,600	建設改良事業
	2	加入金	7,229	6,854	375			
		1 加入金	7,229	6,854	375	加入金	7,229	水道加入金
	3	出資金	350,771	355,536	△4,765			
		1 他会計出資金	350,771	355,536	△4,765	他会計出資金	350,771	一般会計出資金
	4	国庫補助金	100,000	100,000	0			
		1 国庫補助金	100,000	100,000	0	国庫補助金	100,000	生活基盤施設耐震化等交付金
	5	その他負担金	32,400	28,910	3,490			
		1 工事負担金	27,000	26,310	690	工事負担金	27,000	水道管移設補償費 県道整備補償費 7,500 市道路改良補償費 19,500
		2 他会計負担金	5,400	2,600	2,800	他会計負担金	5,400	消火栓設置負担金

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1	資本的支出		1,687,000	1,497,000	190,000			
	1	建設改良費	850,050	653,106	196,944			
		1 資産購入費	50,050	34,417	15,633	水道メーター購入費	40,558	水道メーター購入費
						機械備品購入費	8,492	水質検査機器購入費
						土地購入費	1,000	土地購入費
		2 石綿セメント管更新事業費	176,000	154,400	21,600	工事請負費	176,000	高清水地区ほか石綿セメント管布設替工事費
		3 水道施設整備費	624,000	464,289	159,711	委託料	18,000	花山沢配水池改修ほか調査測量設計業務委託料
						工事請負費	606,000	金成姉齒地区ほか配水管布設替工事費等
	2	企業債償還金	836,950	843,894	△6,944			
		1 企業債償還金	836,950	843,894	△6,944	企業債償還金	836,950	企業債元金償還金

注 記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による
- ・主な耐用年数 法定耐用年数による

(2)無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当は、「栗原市水道事業会計職員の退職手当に係る取り扱いに関する覚書」に基づき、宮城県市町村職員退職手当組合負担金条例第2条第1項及び第3条第1項の規定に基づく組合市町村負担金以外の一切を一般会計が負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2)賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去5年間の不納欠損額の実績により回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

- ・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち他会計が負担すると見込まれる額は1,660,425千円である（令和6年度に企業債の償還に対して他会計が負担を予定している項目について、令和5年度基準に基づき、今後も負担があるものとして金額を算定している。）。

